

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和8年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	1	土地利用型作物の安定生産による持続可能な農業経営の確立	R8～12	稲作、普通畑作物、野菜、花き、農作業安全、持続可能な農業、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点地区は、水稲、秋まき小麦、大豆が作付の中心で省力的な作物を作付する意向が強い。 基盤整備が概ね完了したことから、経営体の一部で水稲が移植栽培から直播栽培に切り替えている。一部、基盤整備が未実施のほくほく、クワイ低地土で透排水性不良により作付できる目が限定される。 クワイ低地土のほくほくでは、土壌のグラスト化による出芽不良や耕起および砕土作業に時間を要するため、改善を望む声がある。 対象者の6割以上が将来の規模拡大を目指しており、水稲は移植栽培から直播栽培への全面転換または作付割合を増やす意向を示している。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 省力的作物の安定生産 ①水稲乾田直播技術の習得 ②土地利用型作物の安定生産 ③土壌物理性改善の実践 ○成果目標R12 ・農業粗収益の維持 100% (R7年比) 	<p>岩見沢市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地情報の提供 	<p>JAいわみざわ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAと協力し生産部会で講習会を実施 ・生産物および経営データの情報提供 ・普及活動を推進するための助言 <p>JAいわみざわ地域農業振興センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金および法人化の情報提供 			<p>北海道中央農業共済組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作付品目の情報提供 	
北海道	2	複合経営の安定化と次世代リーダーの育成	R8～12	稲作、普通畑作物、農作業安全、持続可能な農業、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 水稲、秋まき小麦、大豆を中心とした複合経営が主である。基盤整備によりほ場の大区画化と用排水の整備が進んでおり、一部で田畑輪換が行われている。 営農組合では水稲や畑作物の収穫・乾燥調整作業に加え、作業機械の共同利用・共同作業（乾田直播水稲・畑作物の種、ドローンによる防除）が行われている。 また、組合員外の小麦乾燥調整を受け入れており、地域農業の中核を担っているが、高齢化による労働力不足を補うため、更なる作業の効率化が求められている。 直播水稲は基盤整備や水田活用施策により作付けが増えたが、農業者間の収量差が大きい。また、畑作物は基盤整備後に導入されたため、技術的な経験が浅く、収量は不安定である。 若手農業者は、将来の世代交代による労働力不足に不安を感じており、特に春作業の省力化や分散に取り組み必要がある。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹作物の生産性向上 ①直播水稲基本技術の実践 ・地域を担う農業者のスキルアップ ①畑作物の生育に応じた適期管理技術の習得 ②移植水稲省力化の検討 ○成果目標R12 →平均農業所得 100% (R7年比) 	<p>美幌市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及活動を推進するための助言 	<p>JAびばい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAと協力し生産部会で講習会を実施 ・生産物および経営データの情報提供 ・普及活動を推進するための助言 	<p>サンマアグリジャパ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲密苗導入に関する指導助言 			
北海道	3	青年農業者によるブランドさつまいもを核とした地域の活性化	R8～12	野菜、担い手、経営、6次産業化	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象は地域特産品の創出、生産から販売を自主的に手がけることを志向した栗山町・由仁町の青年農業者等で構成するさつまいもの生産組織である。 さつまいもの栽培マニュアルはあるが、栽培技術開差が大きく、栽培管理技術の標準化・安定化による生産量増加が求められている。 コスト低減、良品質苗の安定的な確保を目的に自家育苗を行っており、採苗技術の確立が求められている。 貯蔵中に塊根腐敗が散見され、適正な貯蔵管理技術の確立も課題となっている。 さつまいもの6次産業化（食育活動や地域イベントの開催、商品開発等）による地域活性化と経済効果を目指している。 地域は水稲を基幹作物として畑作物や施設園芸との複合経営が展開されており、さつまいもが農業所得に占める割合は小さい。このため、収量や品質を向上し、所得割合も向上する意向がある。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に適したさつまいも栽培技術の確立（栽培管理技術の実践、栽培・貯蔵管理技術の実践） さつまいもの6次化の拡大による地域活性化（地域農業者との連携によるイベント参画） ○成果目標R12 ・販売金額の向上（R7年度対比150%） 	<p>栗山町、由仁町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に向けた支援 	<p>JAそらち南</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定栽培に向けた支援 ・6次産業化に向けた支援 	<p>合同会社バジタが</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や開発商品の販売 	<p>花・野菜技術センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さつまいも安定生産に向けた技術支援・貯蔵管理技術の安定化支援 		
北海道	4	土地利用型作物を基幹とした持続可能な複合経営の確立	R8～12	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> R6年転作率：南幌町59%、長沼町86%。 R5年JA主要農産物販売高割合：（南幌）水稲43%、畑作40%、園芸作物16%、（長沼）水稲14%、畑作20% 園芸作物37% 長沼町の直播栽培の面積および導入戸数：R7年 94.3ha(21戸 稲WCSを除く) 秋まき小麦収量480t/600kg/10aの分布割合：長沼町36%、南幌町36% JAながめMOREベントネット部会：栽培面積17.5ha、戸数69戸（R6年） 従来の規模拡大や田畑輪換の確立に向けた水稲乾田直播栽培の確立、畑作物の収量の高位平準化に向けた、土壌物理性や肥培管理、除草体系の改善などによる安定栽培技術の確立及び園芸作物における高温対策と省力化栽培による持続的な安定生産技術を確立し普及を図る。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用型作物の安定生産と定着 ①乾田直播栽培の確立と推進 ②秋まき小麦の収量向上③大豆初期生育の向上による収量の向上 ・高収益作物の安定生産 ①ネットの高温対策、省力化技術による持続的な安定生産 ○成果目標R7 ・R7年度対比 利益率102% 	<p>南幌町、長沼町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業施策・事業関連及び農地の情報提供 ・地域の課題を共有し、活動計画や実績を検討し共有を図る。 	<p>JAながめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携し営農指導、講習会など生産部会の支援を実施。 ・出荷量や生産費などデータの提供。 ・地域の課題共有し、活動計画や実績を検討し共有を図る。 	<p>肥料、種苗、農業資材等のメーカーと連携し、肥料高騰対策や高温対策などの実証は設置や現地巡回・情報交換を実施。</p>	<p>農業試験場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のための技術・経営における情報提供と支援。 		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	5	農と人をつなぐ持続可能な農村振興	R8～12	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、就農、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点対象は、課題ごとに編成した各チームで構成されている（第一係、第二係とも共通の課題としている）。 水稲を基幹とし、畑作物（転作）や園芸作物との複合経営が主体である。 農家戸数の減少を背景に規模拡大が進み、水稲の省力技術が増加傾向にある。一方で、安定生産に向けた栽培技術の平準化が課題となっている。 生産振興においては、直播栽培等の省力化技術による水稲の安定生産と、将来的に田畑輪換へ対応できる生産基盤の改善が求められている。 地域振興においては、市町単位で若手農業者数が点在しているため、中空知全域を対象とした栽培・経営研修を通じて農業者同士のつながりを広げ、資質向上と地域リーダーの育成が必要とされている。また、地域の特色ある農産物のPR及び情報発信の意欲が高まっており、地域農業の発信強化と魅力向上が求められている。 これらの地域共通課題に対応するため、中空知指導農業者・農業者会「中空知アグリアドバイザー」の選抜メンバーを中核に活動を展開し、成果の効率的な波及を図る。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田営農基盤をフル活用した安定生産 <ul style="list-style-type: none"> ①乾田直播の改善 ②畑作園芸の排水改善 成果目標R12 10a粗生産額：令和5、6、7年平均対比100% 	<p>新十津川町、浦臼町、砂川市、奈井江町</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地ほか各種情報の提供 現地実証ほ設置の協力 町営農対策協議会を通じて成果の波及 各町指導農業者・農業者との連携、連絡調整 	JAピンネ、JA新すながわ		中央農業試験場	<ul style="list-style-type: none"> 排水改善に係る支援要請 	<ul style="list-style-type: none"> 空知総合振興局 空知プロジェクトを通じた連携 事業等各種情報の提供
北海道	6	農と人をつなぐ持続可能な農村振興	R8～12	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、就農、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点対象は、課題ごとに編成した各チームで構成されている（第一係、第二係とも共通の課題としている）。 水稲を基幹とし、畑作物（転作）や園芸作物との複合経営が主体である。 農家戸数の減少を背景に規模拡大が進み、水稲の省力技術が増加傾向にある。一方で、安定生産に向けた栽培技術の平準化が課題となっている。 生産振興においては、直播栽培等の省力化技術による水稲の安定生産と、将来的に田畑輪換へ対応できる生産基盤の改善が求められている。 地域振興においては、市町単位で若手農業者数が点在しているため、中空知全域を対象とした栽培・経営研修を通じて農業者同士のつながりを広げ、資質向上と地域リーダーの育成が必要とされている。また、地域の特色ある農産物のPR及び情報発信の意欲が高まっており、地域農業の発信強化と魅力向上が求められている。 これらの地域共通課題に対応するため、中空知指導農業者・農業者会「中空知アグリアドバイザー」の選抜メンバーを中核に活動を展開し、成果の効率的な波及を図る。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田営農基盤をフル活用した安定生産 <ul style="list-style-type: none"> ①乾田直播の改善 ②畑作園芸の排水改善 成果目標R12 10a当たり所得（減価償却を除く）令和5、6、7年平均対比100% 	<p>滝川市、芦別市、赤平市</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地ほか各種情報の提供 現地実証ほ設置の協力 町営農対策協議会を通じて成果の波及 各町指導農業者・農業者との連携、連絡調整 	JAたきかわ		中央農業試験場	<ul style="list-style-type: none"> 排水改善に係る支援要請 	<ul style="list-style-type: none"> 空知土地改良区 農地整備に係る情報提供 空知総合振興局 空知プロジェクトを通じた連携 事業等各種情報の提供
北海道	7	中山間地域における粗飼料の地域内安定供給に向けた生産体制の確立	R8～R12	稲作、普通畑作物、花き、持続可能な農業、経営、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 深川市多志宇摩・鷹泊地域は深川市の北西部に位置し、水稲を中心に、花き・そばなどの複合経営が主体の地域である。 令和4年度より稲WCSの栽培が始まり、深川市内の肉牛農家を中心に販売され栽培面積は増加傾向にあるが、その供給量は需要に対し少なく、増産の要望が多い。 多志宇摩・鷹泊の2法人は稲WCSの栽培面積が多志地域全体の50%を占めており（R7）、栽培技術の向上と定着による収量の向上が地域の稲WCSの安定化と農業者の経営安定化、地域全体への波及が見込まれるため重点対象とした。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の農産物生産性と収益性の向上（稲WCSを含む水稲の収量性の向上） 成果目標R12 農業所得率の維持 100%（R7年比） 	<p>深川市</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手確保・育成支援 	JAきたそらち深川支所 稲WCSの栽培・収穫の計画と流通管理	<ul style="list-style-type: none"> 雪印種苗 粗タンパク質等の飼料分析 	北海道農業近代化技術研究センター 土壌化学性分析		
北海道	8	水稲を核とした経営の安定と地域の活性化	R8～R12	稲作、持続可能な農業、経営、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 秩父別町の基幹作物は水稲で作付面積の91.3%を占めている。転作物として、秋まき小麦(4.2%)、白大豆(0.4%)、黒大豆(2.6%)、そば(0.2%)、露地野菜(0.7%)、花き類(0.15%)が作付けされている。 近年、経営移譲が進み、経営主の平均年齢は48才と若く、農家戸数の急激な減少は想定されない、平均耕作面積は22.5haで平均の26haよりもやや少ない、若手農業者を中心に規模拡大し水稲作付面積を増やす意向が強い。 15戸中法人が4戸あるが、どれも1戸1法人で実質的には全戸個別経営であり、労働力は家族内プラス一部雇用形態が多い。ほとんどの経営者が今後の労働力不足を心配しており、なんらかの水稲省力栽培技術について取り組みたいと考えている。 現在、農村地域から町中に住居を移す農家が多くなり、地域内での人付き合いが軽薄になってきていると感じている農家が多く、もっと地域内の交流が活発になれば良いと考えている人が多い。 将来的に労働力の不足が課題として存在しており、その対策として疎離や直播栽培等の水稲省力栽培への取組が急がれている。 この地域では先進的な水稲省力化技術と田畑輪換を実践している農家もあり、今後、地域モデルとなり得ることから、町内を含むJA北いぶき管内への波及効果が見込まれるため、重点対象とした。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 水稲省力栽培技術の実践と定着（疎離栽培技術の実践） 地域コミュニティの活性化（地域情報交流イベントの開催） 成果目標R12 農業所得額110%（R3～R5年平均比） 	<p>秩父別町</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業政策に関する情報提供 	JAきたそらち深川支所 稲WCSの栽培・収穫の計画と流通管理	<ul style="list-style-type: none"> 北空知広域農業協同組合連合会 北育ち元気村花き生産組合に係る出荷情報提供、研修会開催 			

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	9	地域農業を支える担い手の育成と定着支援	R8 ~ R12	稲作、普通畑作物、野菜、花き、持続可能な農業、経営、担い手、	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北竜町及び雨竜町は、地域農業振興のため積極的に新規参入者の確保に努め、直近5年で8名の就農者を育成してきた。 ・両町は就農相談支援員および担い手協議会を設置し、就農前研修生の確保・育成に努めてきたが、就農後の経営に不安定さがあり伴走支援の必要性が求められている。 ・地域内の関係組織が連携し、一貫的な支援継続を行うため課題情報や目標を共有し、どのように新規就農者が定着できるか検討を進めてきた。 <p>○役割分担や支援計画などを具体化し、連携頻度を上げ対象者の営農支援をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及センターは栽培技術指導面から関わり、作物生育や栽培管理のチェックポイントで確認や理解度・実践力を把握し、内部情報共有を担う。 ・対象の新規参入者へは、不足する技術経験値の支援や適期かつ総合的な対応を進める。また、課題解決能力を醸成するため、プロジェクトの取組を支援する。 ・経営管理能力は自立した農業者育成に重要で、必要な情報提供や数値化した自己評価が行えるよう支援する必要がある。 ・指導農業者・農業士会を含め関係機関の役割分担を明確にし、担い手の確保育成に向けた支援システムの再構築を目指す。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の習得による経営基盤の安定化(農作物の安定生産) ・経営管理能力の向上(自家経営の把握) <p>○成果目標R12</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農時設計経営目標の到達100%(就農時計画農業所得対比) 	<ul style="list-style-type: none"> ・北竜町 担い手協議会活動支援、担い手確保・育成体制の構築 ・雨竜町 担い手協議会活動支援、担い手確保・育成体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAきたそらち北竜支所 新規就農者講習会開催 ・JAきたそらち雨竜支所 新規就農者講習会開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・北空知指導農業者士農業士会北竜支部・雨竜支部 新規就農者指導助言 ・北海道農業公社 農地情報の提供 	(就農準備・経営開始) 支援事業、農業経営サポート事業
北海道	10	道央型 新規就農モデル経営体の育成	R8 ~ 12	普通畑作物、野菜、就農経営、スマート農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家戸数が減少する中、道央地区では新規就農希望者は多く、地域農業の維持に向けた担い手確保が重要となっている。 ・将来的に農地の受け手となる農業者を育成するためには、ゆとりある経営の実現と関係機関が連携した包括的支援の構築が求められている。 ・このためには、プロコローやミニトマト、なす等のJA推進品目を基幹とし、環境制御技術を活用した省力・高収益型経営と、畑作物を組み合わせた複合経営による「道央型新規就農モデル」の定着を目指す必要がある。 ・新規就農者には就農計画の達成支援や技術習得を図るとともに、将来的には地域の指導的役割を担う人材育成を進め、農業公社、JA、市町村、指導農業者士等が連携し研修や技術支援、制度活用を通じて定着支援を強化を図る。 <p>○主な普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹品目の安定生産 ・経営管理能力の向上 ・道央型新規就農モデル経営の実践・定着 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的で営農計画の所得目標が確保できる、道央型新規就農モデル経営体の創出 3戸 	<p>恵庭市、北広島市、千歳市 新規就農者・研修生等の支援制度の情報提供</p> <p>道央農業振興公社 道央農業振興公社と協働し、研修生・新規就農者向けの技術指導および講習会の実施</p>	<p>JA道央</p> <p>JA道央と協力し生産部会で栽培講習会の実施</p> <p>各作物の生産履歴などの情報提供</p>			<p>道央地区指導農業者士農業士会</p> <p>指導農業者と協力し、新規就農者の技術支援の実施</p> <p>新規就農道央モデル経営体の実現を新規作物の技術定着を図る</p>	
北海道	11	道央型 新規就農モデル経営体の育成	R8 ~ 12	普通畑作物、野菜、就農経営、スマート農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家戸数が減少する中、道央地区では新規就農希望者は多く、地域農業の維持に向けた担い手確保が重要となっている。 ・将来的に農地の受け手となる農業者を育成するためには、ゆとりある経営の実現と関係機関が連携した包括的支援の構築が求められている。 ・このためには、プロコローやミニトマト、なす等のJA推進品目を基幹とし、環境制御技術を活用した省力・高収益型経営と、畑作物を組み合わせた複合経営による「道央型新規就農モデル」の定着を目指す必要がある。 ・新規就農者には就農計画の達成支援や基本技術の習得、経営管理能力の向上を図るとともに、将来的には地域の指導的役割を担う人材育成を進めるとともに、関係機関が役割分担のもと研修や技術支援、制度活用を通じて定着支援を強化する必要がある。 <p>○主な普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹品目の安定生産 ・経営管理能力の向上 ・道央型新規就農モデル経営の実践・定着 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的で営農計画の所得目標が確保できる、道央型新規就農モデル経営体の創出 3戸 	<p>江別市 新規就農者・研修生等の支援制度の情報提供</p> <p>道央農業振興公社 道央農業振興公社と協働し、研修生・新規就農者向けの技術指導および講習会の実施</p>	<p>JA道央</p> <p>JA道央と協力し生産部会で栽培講習会の実施</p> <p>各作物の生産履歴などの情報提供</p>			<p>道央地区指導農業者士農業士会</p> <p>指導農業者と協力し、新規就農者の技術支援の実施</p> <p>新規就農道央モデル経営体の実現を新規作物の技術定着を図る</p>	
北海道	12	花きの安定生産及び新たな担い手の育成	R8 ~ 12	稲作、普通畑作物、花き、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当別町はユリを中心とした花き栽培が盛んな道内有数の産地であり、年間約10億円の生産額を誇るなど、高いブランド力を有している。しかし近年は、夏季の高温や長年の連作に伴う土壌病害の発生により、採花本数や品質の低下が顕著となり、生産の安定性が揺らいでいる。 ・生産者の高齢化と後継者不足が進行し、今後離農や規模縮小が見込まれる農家が増加することで、産地規模の縮小と生産額の減少が懸念されている。 ・一方で、大都市近郊という立地から新規就農希望者は多く、雇用就農や第三者継承の推進、研修受入や技術習得支援の充実により担い手の確保と定着を図るとともに、高温・土壌病害対策やDX化の推進による生産性向上を図り、産地の維持・発展につなげることが重要な課題である。 <p>○主な普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産環境に対応した栽培技術の確立 ・新たな担い手の育成 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド力維持に向けた花き生産額維持 100%(令和3～7年の5カ年平均対比) 	<p>当別町 新規就農者・研修生等の支援制度の情報提供</p> <p>当別町農業総合支援センター 研修生・新規就農者向けの技術指導および講習会の実施</p>	<p>JA北いしかり</p> <p>JA北いしかりと協力し生産部会で栽培講習会の実施</p> <p>各作物の生産履歴などの情報提供</p>				

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	13	水稲を中心とした複合経営の安定化	8～12	稲作、普通畑作物	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域では水稲を中心に小麦、露地野菜等を作付けしている。対象7戸の経営主の平均年齢は55歳で、うち3戸に後継者がいる。 水稲栽培において省力化技術を求める声が多く、中でも畑作物との輪作が可能な「乾田直播栽培」への関心が高い。「乾田直播栽培」生産技術の普及や「自動管理システム」「ドローン」などのスマート機器を導入した、管理作業の省力化を図る必要がある。 畑作物では、秋まき小麦の連作によりイネ科雑草の繁茂が目立つほかが散見される。新たな輪作作物を導入しイネ科雑草の低減を図る。春まき小麦は収量の年次変動が大きいことや、特に春まき小麦初冬まき栽培では、ほ場間収量格差も大きいことから、秋まき小麦・春まき小麦初冬まき栽培の高位安定生産に繋げる必要がある。 <p>○主な普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 水稲省力化技術の導入・定着 小麦の安定生産 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業所得額の維持 100% (R3～R5年の5ヶ年平均対比) 	石狩市 助成制度の情報提供	JAさっぽろ JAさっぽろと協力し生産部会で栽培講習会の実施 各作物の生産履歴などの情報提供				
北海道	14	ばれいしょの安定生産	R8～12	普通畑作物、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域の倶知安町・京極町農業は畑作物を中心に展開されている。畑作物の中でも作付面積の約3割を占めるばれいしょは基幹作物として位置づけられている。 令和5、6年度と高温傾向であり、「そうか病」「早期発芽」「出芽不良」「黒色心腐」等の病害、生理障害が広域的に発生した。 後志地域農業技術支援会議において、近年の高温傾向による収量低下、病害虫発生に対応した栽培管理技術の見直しを求める声が上がっている。 高品質安定生産のためには、無病種いもを使用する、種いもの消毒を行う、土壌pHを高くしない(pH5.5～5.8)、作付け前に堆肥などの有機物を施用しない、適正な輪作を実施する等の対策を総合的に実施する必要があるが、アンケート等の結果(無病種いもを使用するを除く)、すべて実施している回答者は22%程度であり基本技術の徹底が必要である。 近年、高温乾燥条件下で発生する病害により外観品質が損なわれる事例が多く発生している。特に「男爵いも」の被害が多く、栽培管理に苦慮している農業者が多い。そのような中で、「ゆめいこころ」は「男爵いも」と比較して、そうか病に罹りにくい特性があり、「男爵いも」の作付けが難しいほ場での栽培が期待される。適切な栽培管理のため過去の知見を活用し、栽培技術の定着を図る。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ばれいしょの外観品質の改善 新規導入品種栽培技術の確立 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 1戸当り農業所得額 100% (令和5年～令和7年) →103% (令和12年) 		JAようてい 倶知安支所及び京極支所と協力して、講習会・アンケート調査、試験は調査を実施。				
北海道	15	魅力ある蘭越農業の確立II	R8～12	稲作、普通畑作物	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 蘭越町は水稲を基幹とした「らんこし米」ブランドを掲げている。しかし、近年の温暖化に伴い収量品質が不安定であるため、技術対応が求められている。 対象地域は蘭越町の内陸に位置する中山間地帯であり、粘質土壌が多く透水性の悪いほ場が多い。また、融雪が平坦地と比べ1週間から10日程度遅くなる地域で、春作業の遅れによる収量の伸び悩みが課題である。 各作物の収量は並み～やや低収であるため、特に水稲、大豆、ばれいしょの収量増加が望まれている。また、所得向上のための資材コスト低減も課題となっている。 経営主の平均年齢は57歳で、40代2名、60代1名、70代1名である。収益の増加志向が強い農業者と、収益は維持でも労働負担の軽減志向が強い農業者がいる。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 「らんこし米」ブランドの維持・強化 畑作物の安定生産 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 1戸当り農業所得率100 (R2～R7平均) →目標100 (所得維持) 	蘭越町農林水産課 農地情報及び農政対策情報の提供	JAようてい蘭越営農センター JA、町と連携した現地研修会の開催 土壌診断の実施 毎月の営農技術情報会議開催と農業者への情報伝達	道総研中央農業試験場 水稲の優良品種決定試験ほ等に係る助言	社団法人北海道農産協会 水稲の優良品種決定試験ほ等に係る助言		
北海道	16	持続的な生産体制と農業経営の確立	R8～12	稲作、普通畑作物	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 共和町老古美地域は町内の代表的な中山間地域であり、水稲・大豆・ばれいしょ・秋まき小麦・スイートコーンを組み合わせた複合経営が多い。 経営の柱である水稲は、規模拡大に加え、近年の気候変動により水稲病害虫(イネ紋枯病・疑似紋枯病等)の発生が目立ってきており、生育や収量・品質に影響をおよぼしている。また、雑草防除をはじめとする管理作業の適期実施が難しくしており、難防除雑草を中心に残草するほ場が散見されている。 畑作の基幹品目は、大豆とばれいしょである。特に大豆は、秋まき小麦等の作付面積の減少に伴う代替品目として作付面積は年々増加しているが、気象条件等の影響を受けやすく、収量の年次変動が大きいため経営の不安定要素となっている。 地域には「老古美地区集落協定(中山間地域)」および「老古美生産組合機械部会」による農作業機の共同所有と活用が行われている。 家族労働を中心とした経営が主体であるが、高齢化や後継者不在により担い手に農地が集積していることに加え、令和9年より基盤整備事業が開始される予定であり、一層の農地流動化が進む見通しである。 経営面積拡大および労働力不足の改善を図るため、大規模化に向けた安定的かつ省力的な作業体系の確立・導入が必要となっている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹作物の安定生産 規模拡大に向けた栽培技術の確立 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 1ha当たり農業所得63万円(R1～R7における7中5平均) →目標66万円(R12) 	共和町産業課 町内、重点地区における地域情報および農地情報の提供。 共和町農業改良普及事務所(共和町出向) 技術情報の共有および現地同行。重点地域作況情報の共有。	JAきょうわ 重点講習会開催に係る連携。重点活動を通じたJA各生産部会(講習会)との情報共有。 ホクレン 重点地域試験ほ設置における連携。試験成績書の情報共有。	道総研原子力環境センター 町内・重点地区における地域情報および農地情報提供等。			

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	17	真狩村の豊かな土地を未来につなぐ	R3～7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業経営、担い手、スマート農業	・対象地域では、畑作物に加え、にんじん（秋掘・春掘）、だいこん、ながいも、食用ゆりなどの根菜類を中心とした露地野菜の複合経営が営まれている。また、真狩村農業を先導しようとする意欲ある人材が多い地域である。 ・地域内には20～30代の若手農業者が6名おり、今後、経営を円滑に継承し、営農を継続していくためには、栽培技術の習得や経営管理技術の向上に加え、現場で生じる課題を的確に把握し解決する手法を身につけることが求められている。 ・ばれいしは近年の気候変動の影響を受け、主力品種の「男爵薯」・「キタアカリ」で、小玉化・早期萌芽等が発生している。そのため影響の少ない栽培法の確立が求められている。また、生産性が高い品種である「とうや」・「きたかむい」等に作付変更が進んでいるため、代替品種の地域性に応じた栽培法定着も必要である。 ・春掘にんじんでは病害虫の発生が深刻な問題となっており、それに伴う品質ならびに収量の低下が見られ、対応を求められている。 ○主な活動 ・基幹作物の安定生産 ・地域担い手の育成 ○成果目標 ・所得率100%	真狩村 農地情報の提供、 青年農業者グループ活動支援	JAようてい ばれいし・にんじん・だいこん等の試験 ほを協力して設置、各 種講習会を共同で開催 ホクレン俣知安支所 肥料・農薬等情報提 供、病害虫発生情報共 有		道総研中央農試 病害虫防除等、栽培技 術に防除等、栽培技 術に関する助言		
北海道	18	環境制御技術による基幹作物の収量向上	R8～9	稲作、野菜、就農、担い手、スマート農業	○現状と課題 ・赤井川村の農業者は、高齢化が進む一方で（平均年齢65歳）、新規参入者を積極的に受け入れる地域でもあり、その割合は全農業者数の30%に達している。 ・新規参入者の多くは施設でミニトマト栽培を行っているが、収量が不安定である。 ・地域では品質・収量の改善に向け、環境制御機器（環境モニタリング装置、自動かん水・換気装置等）の導入が進み、令和5年には村営事業により3戸、令和7年には道営かん事業により7戸で導入された（2戸重複）。その内、道営事業の3戸ではCO2、細霧冷房、循環扇等を導入し、さらに高度な環境制御が可能になった。 ・令和8年から環境制御機器を導入した農業者で（仮称）「赤井川村環境制御研究会」が組織され、関係機関で構成した指導チームにより支援することになった。 ・環境制御技術の有効な活用方法を探り実践に結びつける事と、得られた知見を地域に適したより簡易で低コストな栽培技術へ応用する事が必要とされている。 ○主な活動 ・ミニトマト夏期高温対策による収量品質の向上 ○成果目標 ・個別経営体の所得3%向上（R3年～R7年の5ヶ年平均対比）	赤井川村 会議の開催 調査協力	JA新おたる 調査協力 機器選定の支援		(財)北海道農業近代化 技術研究センター 環境制御設置、調整、 調査	振興局 事業実施 調査協力	道営畑地かんがいモデル 事業(局農村振興 課)、赤井川村農業農村 生産性向上モデル事 業、持続可能なしりべ し農業推進事業(局独 自事業)
北海道	19	さつまいも栽培の定着とブランド化、おいしい楽しいコミュニティの創造	R8～12	野菜、6次産業化、経営、担い手	○現状と課題 ・JA伊達市では新たな振興作物としてさつまいも栽培を導入し、規模拡大やブランド化に向けた取組を進めている。しかし、収量の年次変動が大きいこと、取引単価低下による収益性の悪化、収穫時期における他品目との作業競合等で農家の生産意欲が減退している。 ・栽培戸数や面積の維持・拡大のため、規模内収量向上の取組に加え、取引先の開拓・商品開発等、所得を安定確保できる仕組みづくりが必要である。 ・「伊達産さつまいも」のブランド化に向けて、地域における認知度向上とファンづくりの取組により、多様な人が関わる楽しいおいしいコミュニティの創造をめざす。 ○主な活動 ・安定した収量・品質の確保（初期生育を確保するための良質苗生産と移植床づくり） ・認知度向上によるファンづくりと多様な人が関わるコミュニティの創造（取引先の増加、認知度向上のためのイベント、PR活動の実施） ○成果目標 ・JA伊達市さつまいも販売額 2,000万円（栽培面積 6ha、単価150円、10a当たり製品収量2,300kg）	伊達市 ・ブランド名公募への 協力、広報等でのPR協 力 伊達観光物産公社 ・商品販売やイベント 開催への協力	JA伊達市 ・栽培技術向上に向け た巡回指導、技術資料 発行、反省会での講習 を協力実施 ・ブランドネーミング や商品開発、イベント 開催を協力して実施	アップデート株式会社 ・ブランド化に向けた 体制構築 ・認知度向上、ファン づくり活動 ・販売先拡大への協力 北海道糖業株式会社 ・伊達産さつまいも振 興への協力		いぶり・食ブランド事 業（振興局独自）	
北海道	20	秋まき小麦の導入と安定生産によるかぼちゃ産地の維持	R8～12	普通畑作物、野菜、持続可能な農業経営、担い手	○現状と課題 ・水稲とかぼちゃを基幹作物とし、ながいも、メロン、和牛繁殖などを組み合わせた複合経営が中心である。地域の土壌は、CECが低い火山放出物未熟土と比較的多く分布している。 ・担い手の減少や高齢化が進行し、農地の遊休化や労働力不足など、農業構造上の課題を抱えている。 ・かぼちゃは連作が多く、また労働力確保が難しいことから、これ以上のかぼちゃ増反は困難となっており、規模拡大を進める経営体では秋まき小麦「ゆめちから」の導入が広がりがつつある。また、水活の影響で牧草から小麦への転換が一部で見られる。 ・秋まき小麦は栽培年数の長い農業者が約半数を占め、基本技術の確実な実施を進める必要がある。また、地域の土壌条件での肥培管理をJAが検討しており、これらを踏まえた栽培の実践が、小麦の安定生産につながると考えられる。 ・小麦の導入により、かぼちゃの連作回避が見込めるが、かぼちゃの栽培割合が減少することで、出荷量や経営体内の面積当たり収益の低下が懸念される。このため、かぼちゃの面積当たり収量の向上により、これらの維持を図る必要がある。 ○主な活動 ・秋まき小麦の適切な栽培管理による安定生産 ・かぼちゃの増収技術導入による収量向上 ○成果目標 ・農業所得の維持（R3～7年平均比100以上）	わか町：農業活性化 基金事業を通して生産 資材経費の一部補助	JAとまこまい広域：① 地域に分布する特徴的 な土壌条件に応じた小 麦の施肥体系をJAと共 同検討。 ②JAと協力し、青空教 室や研修会の開催 ③農業活性化基金事業 を通して生産資材経費 の一部補助	(株)サカタのタネ：か ぼちゃ増収技術（R8指 導参考）に適合する品 種「黒船ハンマー」の試 作や種子供給に関して 協力	花野技：かぼちゃ増 収技術（R8指導参考） についての支援要請対 応		農業活性化基金事業 （町おまかせJA）
北海道	21	地力の向上による作物生産性の改善	R8～12	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業経営、担い手	○現状と課題 ・水稲を中心に畑作物や園芸作物を組み合わせた複合経営が行われている。 ・地域の土壌は樽前山からの火山性放出物未熟土と灰色低地土が大半を占め、そのほとんどが砂壌土もしくは砂土となっており、排水性は良好である反面、保水性や保肥力が低く、ほ場の乾燥や肥料切れによる減収が見られる。加えて近年の気候変動により作物の生産が不安定という課題を抱えている。 ・当面の対策としては、現状の地力に応じた施肥対応が考えられる。 ・長期的な対策としては、堆肥や緑肥などの有機物を投入し、土壌物理性の改善等による地力の向上を図ることにより、作物の収量・品質の安定化を目指す。 ○主な活動 ・作物の安定生産 ・地力の向上による生産性改善 ○成果目標 ・対象農業者の農業粗生産額の維持（R3～7年平均対比100以上）	厚真町：試験展示ほ 置に際しての援助、情 報共有	JAとまこまい広域：対 象農家情報の共有、連 携した対応	雪印種苗(株)：緑肥に 関する情報提供、試験 展示ほ設置への協力	農研本部技術普及室： 土壌調査方法に関する 指導助言		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	22	振興作物の栽培技術 確立による所得確保	R8 ~ 10	野菜、就 農、経営、 担い手	○現状と課題 ・新ひだか町は肉牛や園芸作物の生産を行っており、特にミニトマト生産が盛んな地域である。 ・新規参入者、若手経営者は園芸作物を中心に経営を開始し、地域に定着している。 ・ミニトマト栽培では、これまで促成・抑制の年2作型を中心に作付けしてきたが、令和3年頃から 半促成・半抑制長期どり作型の地域適応性が 確認され、作付け面積も165aから213aへ増加している。 ・一方で、夏秋期に生育する半促成・半抑制長期どり作型および抑制作型では、夏季の草勢低下や斑 点病の多発がみられ、作期後半の収量が2割 程度低下する状況となり対策が必要である。この草勢を維持するための生育確保や着果管理の確立 が求められている。 ・地域の担い手からは資材費等の高騰により経費が上がっているとの声があり、所得の確保が喫緊の 課題となっている。 ○主な活動 ・夏秋期におけるミニトマトの安定生産 ○成果目標 ・農業所得額の維持(R5~7年平均対比100%以上)	新ひだか町 新規参入者の定着支援	しずない農協 生産部会での講習会実 施 ミニトマト作型ごとの 作付け面積・収量情報 の収集				
北海道	23	夏秋どりいちごの 確保	R8 ~ 10	野菜、持 続可能な農 業、就農、 経営、担い 手	○現状と課題 ・JAひだか東は、夏秋どりいちごにおいて全道一の作付け面積・販売額を有しており、地域の基幹 作物となっている。 ・一方で、農業者間の収量に差が生じている現状や、近年の夏期高温による栽培環境の変化、新品種 (すずりっか)の栽培方法が十分に確立されて いないことから、秋期の収量確保が課題となっている。 ・夏秋どりいちご栽培は既存農業者のほか、多くの新規参入者が取り組んでおり、対象志向農業者8 戸は全員新規参入者である。 ・いちご振興会の平均収量は4,302kg/10a(R5~R7)に対し、対象志向農業者8戸の平均収量は 4,000kg/10aと下回っている。 ・農業経営の継続には収量4,000kg/10a確保が必須である。従って、安定的に4,000kg/10aの確保を目 指すグループとして「ネクスト4(夏いちご収 量向上グループ)」を結成した。 ・本活動を通して、夏秋どりいちごの収量向上に向けた対策技術の導入に取り組むことにより、「ネ クスト4」の農業所得向上を目指す。 ○主な活動 ・夏秋どりいちごの収量向上 ○成果目標 ・重点対象志向農業者の収量確保(4,000kg/10a)	浦河町 町有試験ハウスでの栽 培実証。	JAひだか東 JA、夏いちご推進協 議会と連携し、各種栽 培講習会開催。	(株)ホクサン いちご産元として最 新情報の提供。			
北海道	24	施設園芸の振興と担 い手の育成による持 続可能な地域農業の 実現	R8 ~ 12	野菜、就 農、経営、 担い手、持 続可能な農 業	○現状と課題 ・日高町における施設園芸では、軟白ねぎに代わって高齢でも取り組みやすく、収益性の高いミニ トマトの栽培が令和3年度から取り組ま れている。 ・ミニトマトは令和7年で10戸が170a作付けし、約6,600万円の販売金額となっており、次なる施設園 芸の品目として期待されている。 ・しかし、気候の変動が引き起こす高温障害や病害虫、労働環境の悪化が安定生産の支障となっており 、これらの解決が産地振興の課題となってい る。 ・日高町では、ミニトマトを中心として新規就農を目指す研修生の受入を関係機関と共に取り組んで おり、令和4年度に1名、令和7年に2名が新規 に就農した。 ・一方、地域の農業人口は減少が続いており、研修生の育成方法確立や定着への取り組み強化をはじめ とする受入体制を整備し、担い手の育成を進め ることが農業人口の減少抑制、ひいては地域振興にとって重要な課題となっている。 ・以上のことから、ミニトマトを筆頭とした施設園芸の振興と担い手育成の支援が求められており、 それらの課題を解決することで、地域が目指す 「持続可能な地域農業の実現」に寄与することができる。と考える。 ○主な活動 ・ミニトマト栽培技術の向上 ○成果目標 ・令和12年度までにミニトマトの個別販売金額目標達成100% ・認定新規就農計画の目標100% ・新規就農者の定着率100%	日高町 ・新規参入をめざす研 修生の受入体制整備お よび受入 ・研修期間中から就農 時の経済的支援 ・新規就農に関する情 報提供および共有	JA門別 ・新規作付者の勧誘 ・協働選果場の運営 ・新規就農受入体制の 整備 ・JAおよび普及セン ターで連携し講習会の 開催 ・就農者の営農サポ ート			日高振興局 ・担い手の育成に係る 情報提供および研修会 の企画、開催 ・各種施策に関する情 報提供	
北海道	25	魅力あるトマト産地 の確立	R8 ~ 12	野菜、経 営、スマー ト農業	○現状と課題 (1) 北斗市は水稲と野菜の複合経営が盛んな地域である。 (2) 野菜は露地ねぎとハウストマトが主要品目であり、トマトは生産額13億円を超える道内でも有数の 産地となっている。 (3) 令和9年にはJA広域共選施設が稼働となるため、JA全体で目標出荷量4800t(令和7年4,118t) の確保が求められている。 (4) しかし、近年は高齢化や労働力不足による面積の縮小や、夏期の高温の影響による生育不良によ り、収量が低下している。 (5) そこで、高温対策を含めた栽培技術改善および省力化技術の導入により収量性を向上し、農業者の 所得を確保すると共にトマト産地の確立を図る。 ○主な活動 ・トマトの収量性の向上 ○成果目標 ・トマト部会平均10a当たり総収量10%向上	北斗市 試験調査協力 試験費用協力	JA新はこだて 試験費用への協力 出荷等のデータの提供 試験調査協力 講習会の開催				

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	26	函館農業の安定継続	R8 ~ 12	野菜、畑作、経営、担い手	<p>○現状と課題</p> <p>(1) ばれいしょが基幹作物となっており、耕作面積の54%を占めているため、連作ほ場が多くなっている。</p> <p>(2) ばれいしょのそうか病対策のため、pHが低く管理されたほ場が多い。輪作で作られる露地にんじん、だいこんは低pHで収量に影響が及んでいる。</p> <p>(3) 近年露地野菜で高温多雨により病害が多発し、対策が必要となっている。</p> <p>(4) 農業者が減少し、大規模化する農業者と、都市近郊型で小規模経営を行う農業者に分かれてきている。大規模化に伴う輸出品目として、新たに黒大豆の生産に取り組み始めており、安定生産が課題となっている。</p> <p>(5) 農業者の減少を抑えるため、Uターンや新規参入者等による就農者の確保と、定着支援の重要性が高まっている。</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存作物の安定生産による地域農業を担う農業者の定着 経営規模に応じた新規作物の導入 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物販売額(12億円)の維持 	函館市 試験費用協力 農地等生産者情報提供 調査協力	JA函館市亀田 生産者情報提供 試験調査協力 講習会の開催 試験費用協力				
北海道	27	新規就農者の定着化支援	R8 ~ 12	担い手、経営	<p>○現状と課題</p> <p>(1) 知内町の新規就農者受入は、にら・ほうれんそう・トマトを中心とした施設園芸の担い手確保に力を入れており、体験受入や協力隊制度など支援策は充実している。</p> <p>(2) 一方で、高齢化・労働力不足などの課題があり、持続的な担い手確保が最大のテーマとなっている。</p> <p>(3) 今後、新規就農者の増加が見込まれ、地域の各種会合においても農業者から新規就農者支援のさらなる充実を求める声が上がっている。</p> <p>(4) このことから、地域関係機関が連携し、新規就農者に関する情報の共有を図るとともに、継続的な支援を行う。</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関の連携体制構築 基本技術の点検および課題解決 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農5年目までの新規就農者定着率100% 	知内町 合同農家巡回の実施 農業振興会議の開催	JA新はこだて 合同農家巡回の実施 出荷・経営データの提供				
北海道	28	大型酪農法人の経営安定化と担い手の育成	R8 ~ 12	畜産、経営、スマート農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <p>(1) 八雲町は酪農家50戸のうち大規模経営6戸で町内出荷乳量の67%を占めている。</p> <p>(2) 高齢化、離農により生産性が低下する中、令和3年に酪農家6戸で協業法人「(株)青年舎大開牧場(以下、大開牧場)」を設立し、生乳生産量の維持拡大が図られている。</p> <p>(3) 経産牛頭数、出荷乳量は計画を超えたが、農業所得は目標を達成できていない。</p> <p>(4) 大開牧場は研修牧場としての役割も担っているため、新規従業員や研修生を対象とした勉強会を牧場自ら開催できるよう支援する必要がある。</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 生乳生産の安定化 担い手の育成 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型酪農法人の農業所得額 123百万円 	八雲町 牧場の経営状況確認、各種調査への協力 研修生募集の協力	JA新はこだて八雲畜産センター 生産情報の提供、各種調査への協力	ホクレン函館支所 粗飼料分析、飼料設計 技術支援	NOSAI 疾病、繁殖状況の情報提供	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)	
北海道	29	労働力不足に対応した農業経営	R8 ~ 12	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業、スマート農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <p>江差町は、農業者の平均年齢66歳と高齢化が進み、「江差町地域計画」では、区域況内の農用地等面積の50%強に当たる面積が60才以上の農業者が耕作し、後継者不在の面積は20%程度と遊休農地の更なる増加が懸念されている。</p> <p>若手・中堅農業者は水稲や畑作物の作付けを中心とした規模拡大や将来的な労働力不足を懸念している。</p> <p>そこで、主要品目(水稲、畑作、園芸)の省力化技術の導入(水稲密播中苗、ドローン防除等)や安定生産に向けた生産基盤の改善などが求められている。</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 省力化技術の導入 主要品目の安定生産 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得維持(3カ年(令和5~7年)平均対比) 	江差町 農業施策に係る情報提供	販売・経営指導および支援			①地区営農支援連絡協議会 試験ほ設置および調査に係る予算措置 ②振興局普及活動に係る予算確保	振興局独自事業
北海道	30	協議会組織による地域営農の確立	R8 ~ 10	稲作、普通畑作物、野菜、畜産、スマート農業、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <p>・高齢化(65歳以上11戸)は進んでいるが、50歳以下の就農者(12名)と比較的若い世代が多い地域である。</p> <p>・10年以内の離農希望者が約3割おり、労働力・後継者不足への対応が急務である。</p> <p>・水稲専業農家が15%、水稲との複合経営が70%で、作付面積は地域の46%を占めている。水稲作付面積確保のため、省力化技術の導入が望まれている。</p> <p>・大豆の作付比率が高くなっており、輪作体系の維持に向け、今後作付面積の増加が見込まれる秋まき小麦の安定生産技術の確立が求められている。</p> <p>・乳肉複合経営の確立を目指す1戸は急激な増項により粗飼料が不足しており、安定した粗飼料確保が求められている。</p> <p>・令和3年「金原・鈴金H S(ヒア・サステナブル)農業推進協議会」が設立された。地域営農維持に向け、水稲・畑作・露地園芸・施設園芸・畜産・ICT各部会の取組内容について地域全体での情報共有を推進する必要がある。</p> <p>・対象地域の農業粗生産額7.5億円(令和2年度)</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域協議会組織による地域営農推進 所得確保に向けた生産性向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得維持(令和2年対比) 農業所得維持(令和7年対比) 	今金町 農業施策に係る情報提供	販売・経営指導および支援				NN連携事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
北海道	31	地域一体となったさつまいも産地の形成と育成	R8～12	稲作、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さつまいもの栽培は令和4年より導入が始まり、令和5年よりJAの推進品目となり栽培面積30ha、販売金額1億円を目標としている。 ・導入開始以降、収量等栽培面での課題が多く、JAや生産部会と共に栽培支援に取り組み、栽培技術体系が確立されつつある。しかし、年次格差やほ場間差が多く収量、品質が不安定であることから更なる支援を求められている。 ・また、租取入に対しコストがかり所得があまりない実態にある。特にコストの中で苗代が占める割合が高く、自家採苗などコストを圧縮する必要があるが、採苗技術が確立されていない現状にある。 ・販売面では、加工契約が多く単価に反映されづらいため、有利販売に向けた新たな販売先の開拓や付加価値をつけた取り組みが求められている ・旭川市では、都市近郊型農業の利点を活かし、市内福祉事業所の利用者を農業の新たな担い手とする農福連携を推進している。さつまいもにおいても収穫作業を中心に導入が始まっている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さつまいもの安定生産 ・ブランド化 ・農福連携 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売金額R7年対比(対比110%) 	旭川市	JAあさひかわ 旭川青果物生産出荷協議会 ホクレン		旭川市農業センター	市内福祉事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術等の連携 ・生産費低減に向けた採苗方法の構築
北海道	32	地域に適した農地利用体制の構築	R8～12	稲作、普通畑作物、持続可能な農業、経営、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域は水稲を基幹として、転作作物あるいは施設園芸との複合経営が主体である。平均経営面積は11.5ha(2020センサス)で、個別完結型 ・農業者が地域農業を守っている ・農業人口の減少、後継者不足により1戸当たり経営面積は増加しているが、転作作物の主体である小麦・大豆の生産性は必ずしも高くない ・要因として連作であることが考えられ、一部に小麦と大豆の交互作も取り入れられているが、病虫害の発生などが見られるため、対策として十分である ・対策として水田を輪作に加えた田畑輪換が考えられるが、水田転換時の土壌物性悪化が懸念されること、先行する取組事例が少ないことから、普及は進んでいない ・資材価格、出荷経費等の高騰により生産費が上昇しており、更なるコスト低減が必要である。 ・今後経営規模の拡大が見込まれる経営体では土地利用型作物の位置付けがますます重要になることから、生産の省力化、生産性の向上対策が求められる。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪作体系の導入による畑作物の安定生産 ・田畑輪換の利用した水稲の持続的生産 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米+麦類+豆類の農業産出額R1～R5年の平均(19億円)対比100% 	比布町	JAびつぷ町			<ul style="list-style-type: none"> ・稲作や転作作物等の生産量維持・向上のための栽培講習会実施並びに実証試験 ・連作障害回避に向けた啓蒙 ・スマート農業導入に係る支援 ・経営的支援 	
北海道	33	既存品目の栽培技術改善と新規輪作導入による所得向上	R8～12	普通畑作物、野菜、就農、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域では、農家戸数の減少に伴い、1戸当たり経営面積が増加傾向にある。そのような中、作業競合が少なく省力的な秋まき小麦の栽培が増え、連作となっている場面が多く、収量差が大きい状況となっている。 ・対象地域は、秋まき小麦が経営の柱となっているが、連作などにより収量性が低いことが問題となっている。 ・これまでの活動により、秋まき小麦の収量性は概ね富良野地域平均以上に改善したが、この収量性を維持するためには、導入した栽培技術の定着が必要である。 ・また、新規の輪作品目を導入・定着化し輪作体系を構築することが必要である。 ・これらの課題に取り組み、地域の農業生産性を維持・拡大することが求められている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存品目の栽培技術の改善 ・新規輪作品目の導入 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業所得の維持 (R5～7年3ヶ年平均を100とする) 100→100 	○富良野市 ・地域課題検討並びに解決手法の協議・検討	○JAふらの ・輪作体系改善に向けた作付け構成の検討及び新規品目導入に関する情報共有 ・課題の共有化と成果波及への連携。	○(株)日本甜菜製糖 ・直播栽培の導入支援	○富良野地区営農推進協議会 ・地域活動に関する支援		
北海道	34	新規就農者の定着支援～キツイ時代(とき)技術を極め生き残り!!～	R8～12	普通畑作物、野菜、経営、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域は新規参入者の受け入れに積極的である一方で、推進する営農類型が定められておらず、就農者の意向を尊重している。また、夫婦だけでなく単身者での就農も可能としており、多種多様な経営形態が存在する。 ・そのため、研修農場も無く研修中から実践的な経験をできずに就農することから、自身の栽培技術に不安を抱えている新規参入者が多い。 ・新規参入者の多くは施設園芸を中心に営農している。しかし、条件不利地において栽培している農業者もあり技術的支援が必要である。 ・農外収入として新規就農者育成総合対策の助成金により所得を確保しているが、農業所得だけでは不十分な経営もあり、安定的な所得の確保が求められる。 ・就農後、経営が安定せず軌道に乗っていない農業者もいる。 ・担当市町村内において、新規参入を目指して6組が地域おこし協力隊として活動している。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸・畑作物の収量向上 ・新規参入者の営農開始に向けた支援 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各戸の目標とする農業粗収益の確保 (0戸→4戸) 	○上富良野町 ○富良野市 ・地域課題の検討並びに解決手法の協議・検討	○JAふらの ・農作物生育状況の情報共有 ・課題の共有化と成果波及への連携。		○富良野地区営農推進協議会 ・地域活動に関する支援	新規就農者育成総合対策	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
北海道	35	持続可能な豆種子の安定生産	R8 ~ 12	普通畑作物、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点対象集団では、水稲・畑作・野菜を組み合わせた複合経営が営まれている。平均経営耕地面積59.2haは美瑛町平均に比べてやや大きく、家族労働力を基幹に農繁期の雇用労働力利用、部分的共同作業で労働力不足を充足する個別完結経営が大半を占める。 小豆が畑作となっている中、町内では、豆収穫のコントラ体制の検討を始めるなど、地域で適正輪作と所得向上に向けて豆類振興を図っている。 町内で豆類の作付振興が進む中、豆種子生産を行う生産者は減少していき、1戸の種子生産面積は増加してきている。 その中、大豆種子では、アブラムシが媒介するおい化病が年々多くなり、カメムシ被害粒の発生も増えていることから、収量品質の低下につながっている。 小豆種子では、成熟期の落葉不良や害虫被害により、収量品質の低下につながっている。 地域では豆のブランド化も見据えて、豆類振興を進めているが、病虫害の発生や栽培管理の手間の増加により、近年、種子の安定供給が難しくなってきた。 重点対象集団で、大豆種子、小豆種子の増産に向けた課題を解決することで、種子の安定生産を図り地域における豆類振興を進めていく。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイズアブラムシ被害軽減を目指す技術確立 小豆の落葉不良要因の改善 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得額の維持 (R7年対比100%) 	<p>・試験展示の設置は、美瑛町試験センターで行い、美瑛町の職員の協力の下で、管理している。</p> <p>・重点活動は、JA豆探種部会と共同で行っているため、取組みは、JAと共同で行っている。</p>	<p>・技術改善に必要な資材について、情報とサンプル提供を頂いている。</p> <p>・上川農試からの技術支援と知見をもらい、現地での取組みを展開している。</p>				
北海道	36	大区画水田の生育ムラ可視化と改善による品質・収量の高位平準化	R8 ~ 12	稲作、普通畑作物、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域稲作研究会は118名(令和7年)の会員から構成され、水稲を基幹とした大規模経営体で構成されるとともに、国営基盤整備により大区画化された大型水田を多く有している。 大型水田では機械作業の効率化が進む一方、経験や目視だけでは水田状態の把握に限界があるとの声が多く、水田の状態を精密に可視化できるマッピング技術が求められている。 同町内東部地区での前重点活動(R7年度終了)では、衛星リモートセンシングによる生育マップと成熟期の地上データとの照合により、収量のばらつきを捉える段階まで到達した。しかし、生育ムラをより正確に把握するためには、撮影時期の最適化や地力マップの精度検証など、実装前のさらなる準備・検証が必要である。これらを踏まえた上で、農業者がデータを主体的に読み取り、施肥・防除・水管理の意思決定に活用できる体制の構築が求められる。 令和7年に竣工した「ライスターミナル」は、高度な選別・乾燥調製機能を備え、町全体の品質向上と多用途供給の基盤となる施設である。本取り組みにより大型ほ場での品質・収量の高位平準化が進むことで、地域ブランド「健康ひがしかわ米」としてのさらなる付加価値向上につながることが期待される。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 生育状況や水田状態の把握と原因分析 データに基づく改善行動の実践定着 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> リモセン活用と改善行動を実施した農業者において、農業所得率が重点開始前3カ年平均(R5~7年)と比べ概ね5%向上させる 	<p>東川町役場</p> <p>・恵みの田園づくり支援事業(町独自の支援事業)との連携</p> <p>・農業者、JA、普及センター間の調整役としてデータ活用場作りを支援</p>	<p>JA東川町</p> <ul style="list-style-type: none"> 生育マップの共有や現地調査の調整など農業者との橋渡し 草丈・茎数・SPAD等の地上データ取得に協力 可変施肥など改善行動の試行において、資材・技術面のサポート 収量、品質データの提供 	<p>BASFジャパン</p> <ul style="list-style-type: none"> 撮影時期の最適化や解析精度向上に向けた助言 地上データとの照合結果を踏まえた改善提案やデータ活用の研修 可変施肥など改善行動の試行において、資材・収量、品質データの提供および改善 	<p>現時点で直接の参画はないが、必要に応じて技術的助言や研究成果の提供を受ける可能性あり</p>	<p>国営基盤整備事業推進センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 大区画水田の整備状況や水管理条件など、基盤情報の提供を行う ほ場条件(地形・排水・土壌など)に関する知見を共有し、生育ムラ要因の整理に協力 独自に実施している事業成果モニタリングデータを重点活動側と相互に共有 	<p>恵みの田園づくり支援事業</p>
北海道	37	地域を支える農業システム確立	R8 ~ 12	普通畑作物、野菜、経営、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該法人は個別経営体5戸で構成された農地を所有しない農作業受託法人である令和7年度の作業受託面積は1,342haとなっている。 法人が所有する作業機械の稼働率を上げて資金繰りの安定を図り、持続的に温根別地域を支える農業システムを維持することが必要である。 受託面積の増加に伴い、構成員の労働時間が増加して個別経営への影響が懸念されている。このため、受託作業の効率化と個別経営の輪作体系および生産性向上を図る必要がある。 輪作体系の確立で「なたね」が導入されているが、作付面積拡大には受入体制の改善が必要である。 法人の安定的な経営と従業員確保のため労務管理の確立が求められている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 作物の安定生産 法人経営の安定化 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産回転率 0.64 (令和7年度実績 0.47) 	<p>士別市</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業申請などの法人運営に係る支援 人材情報や人材確保イベントなどの参加 農業施策に関する取りまとめ 	<p>JA北ひびき</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業申請・資金調達などの法人運営に係る支援 生産計画および実績などの情報提供 			<p>農業委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業申請などの法人運営に係る支援 法人受託面積確保のための情報提供 	<p>生産方式実施計画</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業(収量センサーなど)実施による収量および作業性向上の実現
北海道	38	土地生産性の維持による農業の確立	R8 ~ 12	稲作、普通畑作物、野菜、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域は、川沿いの泥炭土と中山間地の暗赤色土ほ場を併せ持つ地域で、透水性の確保のため、定期的な増進等農基盤の整備及び保全を必要とするほ場が多い。 水稲畑作等々を組み合わせた経営が多く、地区内の水稲作付面積割合は29%で町全体と比較して多い。 農業者の高齢化によるリタイアで農地流動化が続いており、1戸当りの作付面積拡大が予想される。このため水稲・畑作物いずれもさらなる省力化および、収量の高位安定化技術を望む声が多い。 豆類が畑作面積の49%(大豆では27%)を占める過作傾向で、緑肥栽培や有機物施用による連作障害回避が必要となっている。 40代以下の若手経営主並びに後継者からベテラン農業者の土壌に応じた畑作物栽培技術の伝達を望む声が出されている。 後継者を含んだ若手農業者の増加が見られるが、経営の把握や、組み立てに関わる知識向上が必要となっている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 畑作物の生産性向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸別所得補償を加えた農業所得率35%以上の農家割合80%(開始年を100とする) 	<p>釧路町</p> <p>農業振興センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業施策に関する取りまとめ 農地流動支援 土地利用型農業の推進 	<p>JA北ひびき</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産計画および実績などの情報提供 			<p>農業委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業施策に関する取りまとめ 農地流動支援 土地利用型農業の推進 	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	39	土づくりと基幹作物の安定生産による持続可能な農業の推進	R8 ~ 12	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業	○現状と課題 ・積雪が多く寒冷で、融雪が遅い。また、粘土質は場場で透水性が悪いため降雨が多いと春耕起に影響が大きく、作付けが後半となる作物は種や定植が遅れることが多い。 ・近年は長雨や高温乾燥等の気象変動が大きく、安定生産に向けて土づくりの必要性が高まっている。 ・地域では、農業者7戸による法人が令和4年に設立した。法人は、ゆとりのある農業経営、農産物の生産を通して関わる人に夢・安心・笑顔を与え、世代を超え持続する経営の確立を目的としている。また、個別農業者1戸も地域の主力として営農が行われている。 ・法人構成員の平均年齢は53歳、個別農家の経営主は41歳である。 ・法人・個別農業者の持続的経営のため、基幹となる作物の安定生産による所得の確保や土壌改良による生産の安定化を進めていく必要がある。 ○主な活動 ・基幹作物の安定生産 ・土壌改良による土づくりの推進 ○成果目標 ・農業粗生産額の維持 (R3~7の粗生産額平均値 (41,854万円を基準とする))	名寄市 ・農業施策に関する取り組み ・畑作物の安定生産に向けた栽培講習会の実施 ・たい肥、緑肥等の有機物施用に向けた支援	JA道北なよろ ・畑作物の安定生産に向けた栽培講習会の実施 ・スイートコーンの規格内率向上に向けたアータ提供と技術連携 ・たい肥施用に向けた支援 ・経営支援	雪印種苗 ・緑肥導入に向けた実証試験協力と各種情報提供	上川農業試験場 ・土壌物理性の評価に係わる支援	・名寄市農業委員会 法人の規模拡大に向けた農地情報の提供	
北海道	40	持続可能な水田複合経営の推進	R8 ~ 12	稲作、普通畑作物、野菜、経営	○現状と課題 ・対象地区は、水稲とかぼちゃを中心とした経営が多い地域である。耕種経営の1戸あたりの平均耕作面積は23.18haと町平均よりやや大きく、経営主の平均年齢は55.8歳である。 ・基幹品目であるかぼちゃは連作による収量・品質の年次変動が大きく、輪作体系の構築とかぼちゃの収量・品質の高位平準化が求められている ・後継者が不在か未定の経営が多い一方で規模拡大志向の経営もあり、個々の経営課題を解決しながら経営力を強化するとともに、地域内で円滑に農地等の継承ができるように生産基盤の維持・向上を支援する必要がある。 ○主な活動 ・輪作を軸にした生産基盤の再構築 ・経営管理能力の向上による経営力の強化 ○成果目標 ・農業粗生産額の維持 (R3~6の平均4億円)	美深町 ・輪作体系の構築へ向けた支援事業の推進 ・新規品目(小豆)導入、定着へ向けた試験協力	JA北はるか ・水稲・かぼちゃ等の講習会の開催 ・新規品目(小豆)取組機械導入支援と販売		NOSAI上川北支所 ・対象地区の情報提供及び共有 ・収入保険制度による経営強化への支援		
北海道	41	水稲作付面積維持に向けた省力栽培の推進	R8 ~ 10	稲作、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・水稲が基幹作物であり、1戸当たり経営面積は規模拡大が進んでいる。 ・家族や雇用労働力の高齢化により、移植作業時期の労働力減少が予想される。 ・省力化栽培として成苗の疎植栽培や湛水直播栽培、成苗から中苗への変更などが実施されているが、労働力不足に備えてそれらの拡大が必要である。 ・湛水直播栽培は約4haで行われているが、より省力的で機械コスト低減が可能な散播(動力散布機やドローンによるは種)に取り組む農家や乾田直播を検討する農家がいる。 ・対象農家が水稲省力栽培に計画的に取り組み、安定生産を支援することで、地域の水稲作付面積の維持を目指す。 ○主な活動 ・移植における省力栽培の実践 ・直播栽培技術の向上 ○成果目標 ・普及対象の水稲作付面積の維持・拡大 275ha→275.9ha以上	羽幌町 関連事業等の紹介。	JAるもい 現地試験の調査等の協力、JAと共同で講習会を開催し地域への技術の普及を図る。				
北海道	42	地域協働による持続可能な農業の実現	R8 ~ 12	稲作、持続可能な農業、スマート農業、担い手	○現状と課題 (1) 地域の担い手の減少、高齢化に伴い、指導農業者・農業者の地域振興に期待される役割が増大する一方、コロナ禍を経て会の活動が沈静化しており、令和7年に役員と再考を行った。 (2) 「地域全体に話し合いの場が少ない」という会員や関係機関の意見を鑑み、会議体「雨るもい農業を考える会」を普及センターと共催し、関係機関と共に地域の課題解決や、情報共有を促進する運びとなった。 (3) 経営の主体となる水稲では、省力・低コスト技術の活用による持続可能な生産体制の構築が求められている。 ○主な活動 ・地域農業を考える会の開催 ・湛水直播栽培におけるドローンは種技術の向上 ○成果目標 ・協働による地域課題の解決 ・普及対象の経営面積の維持・拡大	留萌市、増毛町、小平町 農地情報の提供	JAるもい 生産実績情報の提供 実証の調査協力			留萌振興局独自事業 地域創生推進事業	
北海道	43	良い粗飼料で搾ろう！	R8 ~ 9	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域には、様々な規模・飼養形態の農場が混在しており、今後も地域存続のためには各経営が継続して存立するための所得確保が必要である。 ・対象7戸の内、生乳生産が行われている5戸の粗飼料調製は、一部、または全てをコントラクターやTMRセンターに委託している。 生産基盤を支えるには粗飼料の品質向上が必須である。近年、地域内でサイレージ用とうもろこし栽培も始まる中で栽培透水性の改善が急務となっている。 ・酪農情勢の変化により収益性の向上も頭打ちが懸念され、自力のコスト低減にも限界がある。生乳生産性向上のためには、現状農場の抱える基本技術を励行することで経営ロス低減による所得確保が必要である。 ○主な活動 ・サイレージ用とうもろこし栽培透水性の改善 ・乳房炎による生乳廃棄と繁殖ロスの低減に向けた取組 ○成果目標 ・粗飼料品質向上および生乳生産技術の向上 (R7年個別所得の維持 100%)	JA東宗谷 ・生産全般に係わる情報、技術共有	なかとんべつ動物病院 ・牛の疾病・予防に関するアドバイス ホクレン農業協同組合連合会 ・粗飼料及び飼料に関する情報・技術共有	独) 酪農試験場 天北支場 ・排水性改善のための技術支援	多面的機能支払交付金 事業、畜産クラスター 関連事業、中小酪農対策事業、生乳暑熱対応策緊急事業		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	44	乳牛の飼養管理改善による生乳生産の安定化	R8 ~ 12	畜産、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象の改善志向農場(5戸)の経営主は30~40歳代で経営意欲が高く将来性がある一方で今後、両親の高齢化や後継者の不在など労働力の不足が想定されるため、作業の省力化が求められる。 初生牛の販売価格が地域平均よりも比較的低く、哺育管理の改善による疾病発生の低減や発育の向上が求められている。 哺育舎、育成舎、乾乳舎が不十分であったり老朽化が進んでいるため、これら施設整備による飼養環境を改善することが必要である。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 哺育・育成・乾乳牛の飼養管理改善 施設整備による飼養環境の改善 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 生後60日以内死亡率(R7比 50%削減) 農業所得額の向上 (R7比 100%以上) 	豊富町	JA北栄谷	NOSAI	酪農試験場天北支場	宗谷総合振興局	<ul style="list-style-type: none"> 乳牛飼養管理改善および飼養環境改善に関する助言 活動実績に係る助言
北海道	45	土づくりと経営分析による持続可能な農業経営の確立	R8 ~ 12	普通畑作物、野菜、経営、担い手、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営形態は、畑作・野菜複合経営が中心である。一戸当たりの経営規模は平均38haである。対象者は経営移譲し1~2年目の農業者であるが、就農年数は3~20年程度と幅がある。 肥料や農薬などの生産資材価格が高騰する一方で、リン酸やカリが蓄積しているほ場が多い。肥料費削減に向けて、適正施肥の実践が必要である。 近年、高温や乾燥、集中豪雨などの気象条件が各作物の収量・品質に大きく影響している。気象の影響を最小限に抑えるためには、堆肥や緑肥などの有機物を活用した土づくりの実践・継続が必要である。 コスト低減や収益確保につながる技術の実践には、経営内容に基づく判断が重要である。経営分析手法を習得し、経営管理能力の高い農業者の育成が必要である。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸作物・畑作物の安定生産 経営管理能力の向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 一戸当たり農業所得の維持・向上 平均所得過去5カ年(R3~7)対比100%以上 	北見市および北見市留辺蘂総合支所	JAきたみらい	北海道糖業(株)			<ul style="list-style-type: none"> 収量性の安定生産に向けた取り組み推進と収量品質データの提供
北海道	46	土壌環境の適正化による主要作物の生産性改善	R8 ~ 12	野菜、普通畑作物、担い手、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営形態は、畑作・野菜複合経営が中心であり、一戸当たりの経営規模は平均35.3haで様々な土壌が混在している。輪作体系は比較的適正であるが、多くのほ場ではリン酸が過剰に蓄積しており、資材費が高騰する中、コスト削減のためにも土壌診断に応じた施肥改善は主要作物が必要である。 極端な気象条件が多くなってきた中、各作物の収量・品質の安定に向けて土壌物理性改善の取組が必要である。 直播てんさいの面積が拡大しており、クラストの発生や風害対策として適正な整地・は種方法の定着が求められている。 対象り戸は、常呂町玉葱振興会青年部、農業士、各組織役員を担うなど、地域農業振興に対しても意欲的で、地域の信頼もあり、関係機関と連携して取組を進めることが可能である。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 土壌化学性の見直しによる主要作物の生産性改善 土壌物理性改善による主要作物の安定生産 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象1戸当たり農業所得確保(目標R8~12年平均 1,500万円) 	北見市常呂総合支所	JAとことろ	日本甜菜製糖(株)常呂原料事務所			<ul style="list-style-type: none"> 各種データの提供・各種試験の調査と適正施肥・土づくりの技術確立への協力。各作物研修会等の実施。 地域に即した直播てんさいの栽培技術確立への協力。
北海道	47	暑熱期の飼養管理改善による生産性の向上と組織活動の活性化	R8 ~ 12	畜産、担い手、普及指導活動	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年夏期の高温多湿条件が常態化し、今までの暑熱対策では乳牛の暑熱ストレスを抑えきれず、免疫力低下による疾病の増加や乳量、繁殖成績の低下が地域の問題となっている。また、気候変動により飼料作物の適正品種が変化している他、草地の種生悪化などが問題となっている。地域条件に合わせた生産技術の向上が求められている。 訓子府町酪農研究部会は町乳牛検定組合の学習部会で、経営の安定化を図ることを目的に活動し、意欲の高い青年農業者をもって構成されている。 酪農研究部会では、生産技術の向上に向けた研究学習活動を行っているが、活動がマンネリ化して参加者が減少しており、魅力ある活動が求められる。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 暑熱期の飼養管理改善 地域を担う青年農業者のスキルアップと組織活性化 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> R8~12年訓子府町酪農研究部会員平均農業所得額 25,114千円(R3~7年訓子府町酪農研究部会員平均農業所得額22,831千円) 生産技術習熟度、組織活動満足度(5段階評価、現状3→4以上50%) 	訓子府町	JAきたみらい				<ul style="list-style-type: none"> 暑熱を踏まえた資料管理技術研修会の開催。各種データの提供
北海道	48	若手農業者による小清水型持続可能な輪作モデルの確立	R8 ~ 12	普通畑作物、経営、担い手、持続可能な農業、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 小清水町は、5年後継者が不在の経営体が60.6%となっており、将来的に経営面積拡大に直面するため省力化技術の導入が求められる。 土づくりに対する意識が高いが化学肥料は施肥標準を超過し、近年の高温の影響から病害虫の防除回数が増加し資材費高騰の影響は大きい。 JAは『8・6プロジェクト』を推進し、でんぷん原料用ばれいしょ反収80俵、にんじん製品歩留80%、大豆製品反収6俵を目標に取り組んでいる。 JA青年部の意欲ある若手農業者と共に、小清水町の特徴を生かした生産性が高く、省力的で持続可能な輪作モデルを確立し、畑作経営の魅力向上を目指す。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な輪作と土づくりを核とした主力品目の低コスト・省力生産技術及び品質安定化技術の推進 将来を見据えた経営管理技術の習得 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得5%UP(現状(R3~7年)対比) 	小清水町	JAこしみず	ホクレン中粒里原料所			<ul style="list-style-type: none"> 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた施策の推進 青年部事務局と協力し、課題解決に向けた視察研修・現地研究会・懇談会・講習会を企画、実施。個別経営にかかわる情報提供 各種試験にかかる調査協力および課題解決に向けた取り組み推進

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	49	共同作業組織における持続可能な運営体制の確立	R8～12	普通畑作物、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜里町以久科地区秋の川班は、大規模化と人手不足が同時進行しており、農業法人・集落営農・雇用型など多様な農業経営形態を模索している。 ・畑作3品を基幹作物として、豆類・にんじんを組み込んだ輪作体系が主で、耕地の集積・基盤整備に加え、省力化・効率化が不可欠である。 ・ICT、自動運転、精密施肥などスマート農業技術が積極的に導入されている。 ・労働力不足を補完しつつコスト低減を図る技術導入が課題であり、Gr・Gpの蔓延防止と生産基盤整備・スマート化・ばれいし生産振興の一体的な取組が必要である。 ・輪作体系の維持、土壌保全、減肥・減農薬、排水対策、温暖化・異常気象への適応策が課題だが、特に豆類は近年の高温気象においても収量が安定していることから、このままの気候が続けば、作付増加が見込まれる。 ・共同作業の運営プロジェクトが令和元年から始まり、現在は労働補完システムとして機能しているが、経営規模拡大から作業量が増大し、共同作業組織の合理的・効率的な運営が課題であり、支援要望がある。 ・共同作業における各種効果を測定し、共同作業組織運営マニュアルの作成を目的として取り組みを進め、その後、町・JAと地域への普及・波及に向けた活動を行う。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同作業組織の運営支援 ・共同作業組織の運営支援 ・共同作業組織の運営支援 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6農業生産額(戸当たり平均) : 1,140万円の維持 	斜里町 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた施策の推進	JAしれとこ斜里 懇談会を協力して実施、経営にかかる情報提供				
北海道	50	気候変動に対応した生産技術の確立	R8～12	普通畑作物、野菜、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第24営農集団は網走市南部の音根内に位置し、畑作園芸経営体11戸と全戸が構成員となっている法人1戸で構成されている。 ・機械は主に法人所有で、主な作業も共同で行われている。 ・近年、大豆と秋まき小麦の面積が増加しており、前作物確保の目的から大豆間作小麦に取り組み意欲がある。しかし、は種時期・は種量に関してまだ知見が浅いため、作業適期の判断が課題となっている。 ・高収益作物であるたまねぎが導入されているが、ネギアザミワマの発生が多く、収量への影響が見られる。また、一部でリン酸の多投入もあり、土壌診断に基づく適正施肥を実践することで、経費の削減が見込める状態である。 ・でん粉原料用ばれいしに加えて、種子ばれいしの作付けを行っており、その作付けを維持することは、他地域にとっても重要な役割となっている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋まき小麦の生産性向上 ・たまねぎの収益性向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象集団の平均農業所得維持: 1,286万円(令和7年度実績対比100%) 	網走市 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた施策の推進	JAオホーツク網走 技術講習会および懇談会を協力して実施、経営にかかる情報提供				
北海道	51	ばれいし生産地力の向上	R8～12	普通畑作物、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所管内におけるばれいし生産は、地域農業粗生産額の約3割を占める主要作物であり、食用・加工用・でん粉原料用の3用途が生産されている。主要品種は、食用「男爵薯」、でん粉原料用「コナヒメ」、加工用「トヨシロ」、「ぼろしり」である。 ・収量・品質は、近年の気候変動に伴う高温や多雨等の影響により、早期枯凋や腐敗等のリスクが増大し不安定な状況にある。また、ジャガイモシストセンチュウ発生地域が拡大しており、抵抗性品種への早急な切り替えが求められている。 ・生産戸数・面積は、収量及び収益性の低下に伴い減少傾向にあり、農業者及び関係機関から、生産性向上による産地の維持・強化が求められている。 ・増収意欲が高く活動に理解のある、地域及び用途ごとの農業者15名程度を重点対象とし、地域に適した増収技術の確立を図り、産地力の維持・向上を目指した普及活動を展開する。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・でん粉原料用ばれいし生産性向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ばれいし生産実績額 地区平均 現状(R5～7平均実績額) 対比105% 	美幌町、津別町、大空町 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた3町7農業者推進協議会での施策推進	JAびほろ、JAつべつ、JAめまんべつ、JAと協力して、各種調査の実施および研修会・講習会の企画、実施、経営にかかる情報提供				美幌地区農業士会 3町の指導農業士・農業士会と協力して各種調査の実施および経営にかかる情報提供
北海道	52	次代に育む地域農業の充実	R8～12	普通畑作物、畜産、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生田原地区の酪農家1戸当たりの飼養規模は、経産牛7頭、生乳生産量724tで遠軽町平均規模よりやや小さい。耕種農家の平均耕地面積14.3haで秋まき小麦、てんさい、搾油用しそを中心とした栽培が行われているが、近年の極端な気象条件や農地の重粘土・排水不良地により収量・品質が不安定となっている。 ・経営主の平均年齢は52歳、後継者充足率は25%と低い地域である。対象農家は、現状維持の意向が強く、経営規模には差が生じている。さらに、令和5年から6年に4戸が農業への新規参入を果たし、後継者として20代の農業者3名が営農を行っていることから、栽培や飼養管理に関する技術の向上が必要である。 ・営農に関わる技術向上、地域内の情報共有や連携強化により、安定した農業経営体を構築することで次世代の農業者の育成を図り、地域農業の維持に必要である。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質粗飼料の確保 ・秋まき小麦の収量向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業所得額 12,000千円 → 現状維持 	遠軽町(農業委員会含む) 各種補助事業および農地・新規就農者情報の提供、地域全体の波及に向けた施策の推進	JAえんゆう JAと協力し研修会、懇談会の開催、経営にかかる情報提供	(株)ホクレン肥料 施肥銘柄などにかかる情報提供	北見農試 課題解決に向けた情報提供	NOSA I 乳牛飼養管理にかかる情報提供	遠軽町担い手対策協議会 協力して施策の推進
北海道	53	ヒトと土地に根ざした攻めの農業経営の確立	R8～12	畜産、担い手、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湧別町地区は酪農主体の地域である。高齢化や後継者不足により年々農家戸数が減少している。一方で、11戸の内、経営主8名、後継者1名が40代以下で地域の担い手となる人材が多い地域である。 ・酪農家10戸の内、6戸がTMRセンター(株)ドリームゆうべつ、4戸がほ育預託センター(株)デイルーファーストゆうべつ(DFY)を利用している。また、5戸が令和7年度に稼働したオホーツク湧別バイオガス(株)(BGP)に加入している。 ・BGP加入農場のほかでは、令和8年から消化液の散布を開始する。そのため、消化液の有効活用の検討が求められている。 ・牛舎は、投資済みの3戸以外で更新時期を迎えている。そのため、現在の施設を活用し、生産基盤を強化するとともに、計画的な施設投資の機運を高める必要がある。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な経営体育成 ・消化液の有効活用 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産額1,159百万円 → 令和7年度対比 100% 	湧別町 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた施策の推進	JAゆうべつ町 経営にかかる情報提供および各種調査協力			NOSA I 乳牛飼養管理にかかる情報提供	畜産クラスター関連事業 乳検組合 乳牛にかかる調査データ提供

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	54	大規模酪農経営における持続可能な地域モデルの確立	R8～12	畜産、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝上町3区に所在する3戸1法人は平成21年より稼働しており、町内の生乳生産量の29%、飼料作物作付面積の18%を占める地域の核となる大型協業法人である。 対象農場の粗飼料の収穫作業は、地域のコントラクターを利用しており労働力の軽減が図られている。 粗飼料の収穫量は、町内平均を下回っており、自給粗飼料の質・量の安定確保が課題となっている。 体細胞数の高止まりが見られ、町内と比較しても乳質が不安定な状況にある。 周産期疾病の発生や夏季の暑熱ストレスへの対応が十分とは言えず、生乳の安定生産に影響を及ぼしている。 地域内外においても協業法人化による経営規模の維持・拡大が見込まれることから、経営の安定化に向けた飼養管理及び粗飼料生産における課題解決への支援を行うことが必要である。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 生乳安定生産に向けた飼養管理技術の確立 良質粗飼料確保に向けた生産技術の確立 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 経産牛1頭当たり農業所得の増加(R7年対比10%) 	滝上町 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた施策の推進	JAオホーツクはまなす 経営にかかる情報提供および各種調査協力	飼料・種苗会社 濃厚飼料や粗飼料分析値にかかる情報提供 飼料作物の種子や生育にかかる情報提供		その他 NOSA I 乳牛飼養管理や疾病の発生状況にかかる情報提供	中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業(alic事業)、畜産ICT事業・実酪GO事業、畜産クラスター事業
北海道	55	安定生産を実現する酪農経営の維持	R8～12	畜産、担い手、経営	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄丘地区は経営主が30～40代の農場が3戸あり、若い経営者が多い地区である。さらに、令和7年10月には新規就農者が1戸加わった。 子どもの進学を控えた農業者が多く、また現状の規模で営農を継続したいという意向があることから、規模を維持しつつ生産性を向上させ、所得の増加を図る必要がある。 乳牛飼養管理の改善や飼料作物の安定栽培など、生産効率の向上に対する意識が高く、個々の農業者の課題解決に加え、ワークショップ等を通じ担い手の定着に向けた支援方を地区で共有する機会の創出が求められている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼養管理技術の改善 粗飼料生産技術の改善 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 1戸当たり農業所得 現状(R5～7年平均)3,051万円 → 目標(R12年)3,203万円 	雄武町 各種補助事業などにかかる情報提供、地域全体の波及に向けた施策の推進	JA北オホーツク 経営にかかる情報提供および各種調査等の協力		その他 NOSA I 乳牛飼養管理にかかる情報提供 オホーツク農業科学研究センター 各種データに係る情報提供	中山間事業、畜産クラスター関連事業、草地防除除草駆除対策事業 国営農地再編整備事業(草地整備型)	
北海道	56	経営改善の取り組み普及	R8～9	普通畑作物、経営、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲的に課題解決に取り組んでいる若手から中堅農業者を中心に活動を展開する。 対象農業者から「かわにしの人と農地を守りたい」との声があり、次世代に安心して経営、農地を引き継ぐための取組が必要である。 20～30代の若手農業者がいる経営体は6割と多いが、過去5年間の生産費分析による問題把握と改善の取り組みにより、2戸の農業者で経営能力向上が図られた。今後はJAとともに、生産費分析による問題把握と改善の取り組みの拡大と普及を図っていく必要がある。 帯広市内に4ヶ所のバイオガスプラントが建設されたが、産出される消化液が有効活用されていない。 所得率が17%と低いため、効果的な害虫防除と減肥による肥料費の低減が求められている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産費分析による問題把握と改善の実践拡大 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 所得率の向上(18%以上) 	帯広市 試験段階における助成事業、生産者への情報提供	JA帯広かわにし 経営分析の実施 栽培履歴、土壌診断結果、出荷量等の情報提供 講習会の実施	十勝農試 試験展示ほの結果に対する助言	(株)帯広市農業振興公社 試験展示ほの結果に対する助言 生産者への情報提供	帯広市新技術調査助成事業	
北海道	57	次世代につなぐ持続可能な地域農業の確立	R8～12	普通畑作物、持続可能な農業、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 1戸あたり経営面積は地区より大きい57.1haを有する大規模畑作経営を主体とする地域であり、若手経営者及び後継者が多く、若手自主的活動グループでは、毎年各種試験を実施し技術の研鑽・向上に努めている。 R3年より継続調査している生産費調査によると、近年の気象変動や管理作業の効率化に伴い、主要畑作物害虫の発生が約2割に及び一部の作物で収益性の低下が課題となっている。 今後、離農の増加による大規模化が加速し、10年後には1戸あたり70haになると予測されており、ほ場作業の効率化、省力化や労働補完による高い生産効率の農業経営が求められている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産費調査に基づく基幹作物の生産性向上 規模拡大に備えた省力化技術の体系化 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得平均額の向上(R7年18百万円) 	更別村 生産費調査結果の報告、法人等視察の同行、地域振興計画の策定	JAさらべつ 種イモ確保、試験内容の相談、成果の周知、法人勉強会の開催、生産費調査の報告・情報共有	雪印種苗 緑肥試験の種子提供、試験実施	十勝農業試験場 生産費調査の方法、返却方法、土壌断面調査の方法、返却方法	十勝農業改良普及センター十勝東部支所 共同法人視察の依頼	スマート農業総合推進対策事業 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
北海道	58	地域の持続的発展を目指した労働支援システムの確立	R8～10	普通畑作物、畜産、持続可能な農業、経営、自然災害対策、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地区は農家戸数が減少し、1戸あたりの面積が増加しているため、個々の経営では労働力不足やコストが上昇し、立ちゆかなくなる恐れがある。 労働力不足に不安を感じている農業者も多く、法人化を検討したいとの声もある。このため、法人化や他の地域支援策に関する知識を習得し、地域で検討会を開催する必要がある。 近年の気象変動に対応した栽培技術を実践するため、バイオスティミュラント資材やスマート農業の実践を活用した栽培方法を検討する。さらに協業化に向け、新規作物や新品種の検討を行う。 大規模化に備え、経営管理能力の向上が求められている。 新たな経営形態確立に向けて、関係機関の支援体制を整える必要がある。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の将来像の策定(法人設立に向けた意識改善) 新規作業体系の確立(気象変動に対応した栽培技術の実践) <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象農家の粗生産額の維持(令和7年対比100%維持) 	池田町 地域の将来像策定にむけての制度整備 池田町農業委員会 農地情報の提供	JA十勝池田町 新規作業体系確立にむける協力農家の選定	ホクレン 新規栽培技術検討における資材の提供、技術支援(バイオスティミュラント資材、スマート農業技術の実践)	十勝農業試験場 新規栽培技術検討における技術支援(新規作物、新品種)		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他		
北海道	59	持続可能な地域農業を実現する働き方改革と多様な営農スタイルの構築	R8～12	普通畑作物、持続可能な農業、経営、自然災害対策、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地区のR7年の農家戸数は28戸でR4年に比べ3.4%減少し、一戸当たりの面積は39.2haで9.8%増加している。今後は、近隣地区での高齢による離農が予測されており、農地の集積による規模拡大がさらに進むと考えられる。 規模拡大による労働力不足や機械の更新に係わる投資が不安視されているため、共同作業や法人化について地域内で検討する必要がある。 気象変動に対応した畑作物の栽培体系を構築し、収量・品質の向上を図る必要がある。 将来的な省力化・共同化に対応するため、関係機関との支援体制を強化する必要がある。 地域農業を維持するため女性農業者、若手農業者と労働負担の軽減を検討し、大規模経営に対応した農業版働き方改革が必要である。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 気象変動に対応した畑作物栽培改善による収量・品質の向上 大規模経営に対応した共同作業や法人化の検討及び農業版働き方の改善 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の粗生産額維持(令和7年対比 100%維持) 	浦幌町 農地の集積などの情報の提供	JAうらほろ JAと協力し栽培技術研修会の実施	北海道糖業(株) 糖業と連携し、てんさい栽培における技術向上や最新の知見について情報交換	十勝農業試験場 高温乾燥条件における豆類の品種・は種時期・適正施肥について生産体系の確立			
北海道	60	畑作物の安定生産技術の推進	R8～10	普通畑作物、持続可能な農業、経営、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ばれいしよでは、作付面積と生産量の急増により新規の栽培者や規模拡大が進んだ結果、栽培技術の差が広がり、収量にばらつきが生じている。 小豆ではほ場での倒伏が多発し、収穫作業の効率低下や品質・収量の減少が生じ、倒伏による収穫遅れは他作物の適期収穫にも影響している。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ばれいしよ栽培農家の栽培技術と収量の高位平準化 従来品種の増収、「さらゆき」の施肥技術を確立 小豆の倒伏防止に向けた栽培技術の検討 倒伏軽減による他作物の適期収穫による収量・品質向上 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 各作物の粗生産額 令和7年対比 100%維持 	足寄町 ばれいしよ生産に関する支援	JAあしよろ 馬鈴薯生産部会員への連絡調整	(株)北海道ちぬやファーム 試験展示ほの設置協力、商品適性の研究	十勝農業試験場 小豆生産に係わる情報の提供			
北海道	61	経営能力向上による魅力ある農業経営と農村の確立	R8～10	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、担い手	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 畑作土壌条件の制約によりばれいしよの作付面積が少なく、秋まき小麦と豆類の作付比率が高くなっている。 気象変動による生育の変化や品質低下への対応、頻発する異常気象に対するリスク管理が求められている。 地域農業者からは後継者の交流や相互研鑽の場を求める声があっており、農業経営を取り巻く状況の変化に対応する経営能力の向上が必要とされている。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営に必要な知識・技術の習得に向けた学習会の開催 課題解決手法の習得による経営能力向上に向けた課題解決プロジェクトの支援 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得の維持(令和7年対比100%以上) 	音更町 後継者を対象とした講座での活動報告(波及)	JAおとふけ 青年部活動と連携しプロジェクト活動の参加者を声かけ(波及)		音更町指導農士農業社会 学習会活動として農業者の経営視察プロジェクト活動への助言を要請			
北海道	62	バイオガスプラントの消化液活用を拡充して環境にやさしく経済性も向上する持続可能な農業基盤の構築	R8～12	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、スマート農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 上士幌町では、畜産の副産物であるふん尿の生産量も増加したことが労働面等の課題となっており、平成29年から畜産業者とJA等が出資したバイオガスプラントの運営が開始された。 ふん尿の搬入および最終産物である消化液の散布が外部化され、現在も町の基幹産業の一部として稼働している。 バイオガスプラントから生産される消化液は、町内で希望する農業者はすべて利用可能であるが、依然粗飼料への施用が中心となっている。 畑作物への利用により肥料代節減が見込める一方、町内活用事例が少ないこと、理解醸成が十分ではないこと、雑草発生や施用時期・土壌化学性バランスなどに懸念があることなどにより、利用実績は秋まき小麦収穫後の緑肥への施用が大半を占めており、消化液を十分利用できていない状況である。 消化液の新たな利用について検討するとともに、利用拡充によりコスト低減と土づくりの推進を図り、生産性を向上することを目的に活動する。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 消化液の新たな利用方法の検討 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業所得の約5%増加 (現状 13,751千円 → 目標 14,500千円) 	上士幌町 町内のバイオガスプラントから生産される消化液について、畑作ほ場への散布に対し化学肥料削減の検討と、消化液散布ほ場の土壌診断分析補助。	JA上士幌町 JA上士幌町および十勝農協と連携し、土壌診断データ、NDVIデータ等の提供を受け、データの活用および現地検討会の開催。	(株)上士幌町資源循環センター(バイオガス関連会社)と連携し、消化液散布に関する散布量および散布ほ場の確認、消化液散布後の作物生育への影響等土壌の化学性・物理性の影響についてアドバイスを受ける。	十勝農業試験場生産技術グループ 土壌診断に基づく施肥設計、消化液散布に係る土壌透水性への影響等土壌の化学性・物理性の影響についてアドバイスを受ける。	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業、化学肥料低減定着支援事業		
北海道	63	暖地型イネ科作物を活用した耕畜連携と持続可能な地域農業の構築	R8～12	普通畑作物、畜産、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 清水町の畜産経営では大型法人経営が多く、1戸当たり草地面積が少ないため牧草系粗飼料が不足し、粗飼料の一部を地域外からの購入に依存する傾向。 近年の輸送運賃高騰によって購入粗飼料の価格が大きく値上がり、飼料費の増加から畜産経営の圧迫が課題。 耕畜農家では、小麦の連作、てんさい作付面積の減少による輪作体系の崩れから、畑作物全体の安定生産が難しくなっている。 畑作地の地力向上と適切な輪作体系の維持が課題。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋まき小麦後作地で暖地型イネ科作物を活用した耕畜農家間の活用推進。 暖地型イネ科作物の飼料の利用や緑肥の利用に伴う飼養管理指導や栽培管理指導の実施。 畜産経営の安定的な補完的粗飼料の確保、飼料費の削減、耕畜経営の緑肥導入による生産性向上や土物販売による所得確保の推進。 各経営体の生産性維持・向上をねらい、持続的な耕畜連携システムの構築。 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均農業所得額の向上 103% 	清水町 ・暖地型イネ科作物の生育調査協力。 ・緑肥の活用推進。	JA十勝清水町 ・暖地型緑肥導入生産者の情報提供。 ・耕畜農家マッチングに係る活動連携。 ・経営経済評価にかかる資料提供。 ・栽培管理指導の連携。 ・生育調査協力。 ・緑肥の活用推進	雪印種苗 カネコ種苗 ・品種特性および他産地作付け状況に係る情報提供等。	畜産試験場 ・暖地型イネ科作物の飼料利用に関する情報交換。	清水農業センター ・暖地型作物のふん尿散布・収穫作業等の連携	十勝農協 ・暖地型イネ科作物の栽培試験に係る分析協力。	なし

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
北海道	64	暑熱環境への対応強化による夏期生乳生産の安定化	R8～10	畜産、持続可能な農業、経営、自然災害対策	○現状と課題 ・本地域の農業生産額の93%が畜産に集中している現状において、気候変動への適応は最優先課題である。 ・持続可能な生産体制を築くべく、各町にモデル農場を設置。 ・優先順位に基づいた『シンプルで投資効率の高い対策パッケージ』を確立し、広域的な横展開を推進する。 ○主な活動 ・優先順位に基づく暑熱対策の設計支援 ・牛群モニタリングによる生産阻害要因の特定 ○成果目標 ・夏期の乳量低下割合5%以内の達成(令和7年対比)	幕別町忠類総合支所 大樹町 広尾町 みどりの食糧システム戦略関連	JA忠類 JA大樹町 JAひろお 農場の選定、研修会の開催協力、効果の波及	換気システムメーカー 換気設計、換気ファンの洗浄、消費電力の試算	道総研畜試 農場調査の支援	十勝農協連(農場調査、効果の波及)	
北海道	65	地域を担う新たな担い手の育成支援	R8～12	畜産、持続可能な農業、就農、経営、担い手	○現状と課題 ・本地域では農家戸数の減少抑制および生乳生産量維持のため、酪農における新規参入者を積極的に受け入れていく。 ・新規参入者には、適期収穫や自給粗飼料不足、牛舎施設の管理方法や改修の必要性等、就農条件により問題・課題が多様である。 ・経営の早期安定のためには、関係機関と協力し、研修中の技術習得及び就業後の各課題に対する支援を行う必要がある。 ・各町担い手育成センターにおいては、就農希望者の受入の体制見直し・整備が急務であり、関係機関・団体・指導農業者が一体となり進めることが重要である。 ○主な活動 ・経営安定に向けた取組支援 ・達成可能な青年等就業計画の策定支援 ○成果目標 認定新規参入者の青年等就業計画達成(各農場における所得額の計画達成)	弟子屈町・標茶町・釧路町 ・新規就業認定 ・制度資金申請 ・担い手育成センター事務(受入体制見直し) ・地域計画(農業委員会)	JA摩周湖・JAしべちゃ ・営農計画(青年等就業計画)作成支援 ・継承者と被継承者や地域との調整	-	-	釧路北部地区指導農業者・農業士会 ・研修受入 ・営農技術、経営指導 ・地域との調整 ・担い手育成センターへの助言指導	
北海道	66	酪農経営の自給粗飼料生産基盤強化を目指して	R8～12	畜産、生産工程管理、持続可能な農業	○現状と課題 ・町内の酪農家は規模拡大、生産規模維持など、様々な経営体が存在する。 ・粗飼料生産は牧草サイレージが主体で、放牧や飼料用とうもろこしの栽培作業の多くが農協やコントラクタを利用している。 ・地域の酪農経営継続には、粗飼料の品質・収量の高位安定化が欠かせないことから、農業者が協力し「厚岸良質粗飼料生産・供給研究会」が発足された。 ・普及センターはこのメンバーを核に粗飼料生産体系の改善をはじめ、生乳生産量の向上と所得の安定確保、新たな地域支援システムの体系化に向けて関係機関と連携しながら支援を行う。 ○主な活動 ・良質自給粗飼料の安定確保(粗飼料生産体系・地域支援システム) ・乳牛の飼養管理技術の向上 ○成果目標 ・農業所得の向上(令和7年比 105%以上)	厚岸町 ・事業活用に係る情報提供(活用時期や内容は未定)	JA釧路太田 ・試験実証への協力	ホクレン ・試験実証ほへの協力および技術提供	酪農試験場 ・粗飼料生産や飼養管理への技術的助言	NOSAI北海道 ・乳牛の疾病に係るデータ提供、疾病対策に係る助言や情報提供	
北海道	67	若手経営者の経営安定による地域農業の持続的発展	R8～12	畜産、持続可能な農業、就農、経営、担い手	○現状と課題 ・地域農業の持続的発展のために、リーダーとなる若手経営者を育成し、酪農後継者の模範となる酪農経営モデルを確立することが重要である。 ・地域で酪農を営営する30～40歳代の若手経営者で構成している組織に対し、経営継承後の年数が浅いこと等から、支援が求められる。 ・構成員は草地形酪農で家族労働中心の経営であり、労働力を補充するために雇用、育成牛預託やTM Rセンターなど外部委託を一部利用する農場がある。 ・労働環境改善や生産性向上のため、経営管理力の向上、健康な牛づくりと良質粗飼料生産向上が必要である。 ○主な活動 ・経営管理力の向上 ・酪農の生産性向上(乳牛疾病予防・粗飼料品質向上) ○成果目標 ・農業所得の向上(令和7年比 100%以上)	釧路市・白糠町・鶴居村 ・酪農の生産性向上に係る支援協力	JAくしろ丹頂・JA阿寒 ・酪農の生産性向上に係る支援協力 ・経営情報の提供	ホクレン・雪印種苗 ・酪農の生産性向上に係る支援協力	-	NOSAI北海道 ・診療情報の提供	飼料生産基盤立脚型酪農肉牛産地支援事業、公社営農場リース事業
北海道	68	和牛酪農振興の課題解決と地域生産力の持続的発展	R8～12	畜産	○現状と課題 ・酪農専業地帯であり、自家戸別完結型の草地管理を実施。 ・地域モデル農家5戸の1戸当たり草地面積134ha、経産牛飼養頭数108頭、フリーストール飼養体系2戸・繋ぎ飼養体系3戸。 ・前期の普及活動によりほ場台帳の整備や草地植生維持に特化した管理実践が行われ、牧草割合の維持を実現。 ・安定的な自給粗飼料の生産を行うために、計画的な草地更新、有機物を積極的に活用した肥培管理など体系的な草地管理の確立が課題。 ・中・長期的な目標は、牧草割合50%以上の乾物収量維持。 ・地域の生産量確保のために、地域の牽引役となる規模拡大志向農場や群飼養体系牧場における後継牛の確保および初産次乳量の向上が課題。 ・自給粗飼料を活用し低コストで優良な発育を目指した、ほ育・育成牛飼養管理モデルの確立と地域への技術波及を図る。 ○主な活動 ・有機物活用と草地植生改善の推進～植生改善管理マップ作成と実行計画検討 ・ほ育・育成牛飼養管理の改善～発育調査とデータに基づく飼養管理改善 ○成果目標 ・農業所得の維持(令和7年対比100%)	根室市 ・農地情報の提供	JA道東あさひ ・営農部と連携し改善志向農家に対する巡回支援・調査				

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)					活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他		
北海道	69	生産基盤の充実による酪農生産力の強化	R8 ~ 12	畜産	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農専業地帯であり、対象の15戸中、7戸がフリーストール、8戸がつなぎ飼いで飼養。うち3戸が放牧利用。 ・1戸当たりの経産牛飼養頭数は81頭で町平均と同程度であるが、50頭から300頭の経営規模があり、大規模から小規模の経営体が混在。 ・TMRセンターに参加する農家が3戸、個別完結型の草地管理が12戸。 ・規模拡大を志向する農家では生産効率の向上が必要で、周産期を中心とした飼養環境と栄養改善による飼養管理の改善が課題。 ・経営規模の維持を志向する農家が大勢を占め、生産ロスの低減のため粗飼料品質の向上、飼養管理改善に取組。 <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗飼料品質の向上～草地更新、追播による植生改善/適正な草地維持管理の実践 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生乳生産量の向上(基準年対比103%) 		JA道東あさひ ・営農部と連携し改善志向農家に対する巡回支援・調査	ホクレン ・サイレーン品質調査、粗飼料栽培改善策の連携対応・戸別巡回		試験研究機関	NOSAI ・家畜疾病情報の提供	
北海道	70	TMRセンターの課題解決による持続可能な酪農経営の確立	R8 ~ 12	畜産	<p>○現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農を主体とした地域で、対象9戸中、繋ぎ飼養が2戸、フリーストール飼養7戸、うち搾乳ロボット導入農場4戸。 ・経産中の平均飼養頭数は105頭。 ・令和5年に対象9戸でTMRセンターの運営を開始。 ・TMRセンターでは、採草地531ha、内更新40.7ha、飼料用とうもろこし229ha、内マルチ栽培71haを管理。 ・TMRセンターから構成員農場へは、配送用ミキサーによる直接給餌及びバラ配送を実施。 ・昨今の生産諸資材の高騰や地球温暖化による畜産経営に及ぼす様々な課題に対応した技術改善が課題。 <p>○課題解決をTMRセンターや構成員農場と共に実践し、持続可能な酪農経営を推進。</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料の安定生産～サイレーン発酵品質の安定化/新播草地の適正施肥の実践 ・飼養管理技術の向上～暑熱対策の実践/周産期疾病対策の実践 <p>○成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生乳生産量開始年対比103% 	中標津町 ・農地情報の提供	JA中標津 ・自給飼料生産・飼養管理技術の向上に向けた個別巡回の連携 ・経営経済評価の連携	(株)雪印種苗 ・自給飼料生産・飼養管理技術の向上に向けた個別巡回の連携 ・飼料設計の連携	酪農試験場 ・スラリー成分分析等の連携	NOSAI ・家畜疾病情報の提供	根室振興局独自事業	